

制度主義者の古典派経済学批判 (2)

—A・スミス批判を中心に—

佐々野 謙 治

目 次

序．制度主義経済学の類型と問題の設定

I．ヴェブレンの古典派・スミス経済学批判

A．自然法思想の観点と進化思想の観点

B．快樂主義的人間観と本能・習慣論的人間観

(以上、「第一経大論集」第8巻第2号)

II．コモنزおよびミッチェルの古典派・スミス経済学批判

A．コモنزによるスミス批判の論点

B．ミッチェルによるスミス批判の論点

結びにかえて

(以上、本号)

II コモنزおよびミッチェルの古典派・スミス経済学批判

A．コモنزによるスミス批判の論点

コモنزは、従来のおよその経済学説を、それが何を分析の基本単位としたかによって大きく三つの類型に区別し、各々その流れを整理している。そこで、スミス (A. Smith) についての彼の批判の論点を取り上げる前に、まずその点について見ておきたい。

さて、コモنزのいう経済学説の第一の流れには、重農学派、古典学派、社会主義学派および無政府主義学派の経済学者達が属する。従ってケネー (F. Quesnay)、スミス (A. Smith) リカルド (D. Ricard)、マルクス (K. Marx) およびプルードン (Proudhon) がその代表者と見なされる。「彼らはいずれも人の自然に対する関係、すなわち技術経済から出発し、生産され交換され消費される商品という形式によって学理を論じた。」次いで第二の経済学説の流

れには、ベンサム (Bentham), シニア (Senior), ゴッセン (Gossen), ジェヴォンズ (Jevons), メンガー (Menger), ワルラス (Walras), ボェーム・バヴェルク (Böhm-Bawerk), クラーク (Clark) 等, いわゆる快樂主義学派あるいは限界効用学派の経済学者達が属する。この彼らの「出発点は、商品ということではなく、快樂や苦痛の感情であり、満足や犠牲の感情であった。」この第一・第二の流れに属する経済学説のいずれも、コモンズの見るところ、「物質的な諸科学に依存し、機械主義の原理と呼びうべきものに基づいて問題の解決をはかっている」から、それらは一括して「価値と費用に関する機械主義的な理論」と名づけられる¹⁾。最後の第三の経済学説の流れには、ヒューム (Hume), マルサス (Malthus), ケアリ (Carey), バスティア (Bastiat), カッセル (Cassel), アンダーソン (Anderson), そしてとりわけアメリカの最高裁判所が属する。この彼らが問題にしたのは、「商品」や「感情」ではなく、「未来を待望する二人以上の人々の間における取引なのである。それは活動中の人間意志に関する理論となる。」かくしてコモンズは、この流れに属する経済学説を、先の機械主義的な理論に対して「意志主義的な理論」と名づける²⁾。

こうしてコモンズは、従来のおよその経済学説を三つの類型に区別し、各々その流れを整理する。この整理は、かなりコモンズ独自のもので、彼自らの経済学の主題を確定するためになされたものだ、と言われている。そこで、もう少しコモンズの言うところを追ってみたい。

「経済理論が、その究極的な学問上の単位としてまず商品を取りあげ、ついで感情に移行したのは、その実際問題たる取引を説明するためであった。商品、感情、取引という概念のすべての底流には何らかの説明の原理が存在した……これらの原理の顕著なものとしては、機械主義の原理、希少性の原理、ゴーイング・コンサーンの運営準則の原理をあげうる。機械主義の原理は、アイザック・ニュートンによって確立され……人文科学のためにも説明の原理となった。しかし希少性の原理が漸を追って、機械主義の原理と平行して指摘されはじめた……この希少性の原理は機械主義の原理に依存する精神的習性を実質的に変化させたのではなく、むしろ後者の原理に対して、限界効用の理論により一そう精緻な公式を与えたものに他ならない……後期の理

論は〈ゴーイング・コンサーンの運営準則〉と広く呼ばれるものを問題にした……比較的近年に至り経済理論の中に含まれるものは、機械主義や希少性の原理には限られない。これらは商品、感情、個人的利己主義を通じて自動的かつ恩恵的に成立するものと考えられた。それにとどまらず団体や政府によって行なわれる集団的な取引統制の原理も含まれるのである³⁾。』

見られるようにコモنزは、経済学の理論は、第一の流れに属する経済学説から第二のそれへ、そしてこの第一・第二の流れに属する経済学説(=機械主義的な理論)から第三のそれ(=意志主義的な理論)に向かって変化・発展してきている、と解しているのである。つまり彼は、第一の流れに属する経済学説は第二のそれによって、第一・第二の流れに属する経済学説は第三のそれによって補完され一段と精緻化されてきた、と言うのだ⁴⁾。ちなみにコモنز自らも、この第三の流れの経済学説に与することを表明するのである。周知のようにコモنزは、取引をめぐる諸人間の意志的行為⁵⁾、つまり集団行動(=制度)⁶⁾の分析を彼の経済学の主題とし、その変化を問題にしたのであった。コモنزは明らかに制度主義の経済学者だ、と見なすことができるであろう。

とまれ、上述してきたコモنزによる従来の経済学説全体についての整理・評価の仕方が、先に見たヴェブレンのそれと異っていることは明らかであろう。それはまさに正反対だ、と言ってよい⁷⁾。従来の経済学説を「進化論的科学」たりえるか否かという観点から検討したヴェブレンは、そのすべての学説を、前進化論的な科学たりえないものとして否定しきった。ここに彼は、全く新に科学としての経済学、つまり「進化論的経済学」の構築を意図し、そのための基礎づけを模索しざるをえなくなった。しかるにコモنزは、けっして従来の経済学説を原理的に批判したり否定はしないのである。彼は詳細な学説史の研究を展開するに当って、こう言い切っている。「個人行動と同じく集団行動も常に存在してきた。しかしミスから20世紀に至るまで、それは除外ないし無視されてきた……そこで問題は、既存の学派と異なった経済学——制度経済を学——を創造することではなく、いかにして種々の形の集団行動に、経済理論を通じて適当な地位を与えるかということである」⁸⁾と。あくまでコモنزは、従

来の経済学説の伝統を受け継ぐものとして自らを位置づけるのだ。故にモンターネルも、こう言うのである。コモンズは、自らの経済学の構築を、「すべての科学的伝統から切り離して行ったのではなくて、ケネーからカッセルに至る経済学の文献や、コーク (Coke) からタフト (Taft) に至る科学的文献を絶えず引き寄せながら行った。」つまり彼は、「重農学派から現在に至る国民経済学の伝統を、その基礎にしていた」⁹⁾ のだ、と。

ここでコモンズについて述べたことは、基本的にはミッチェルにもそのまま妥当する。ミッチェルも、「重商主義から制度主義へ」という彼の学説史の書の副題が示すように¹⁰⁾、およそ過去の経済学説は、制度主義の経済学へ向って変化・発展してきた、と見なしているのだ。実はそのことを確認し、過去の経済学説にしかるべき地位を与えることが、もちろん制度主義経済学に与するミッチェルの学説史研究の意図でもあった。つまり彼は、その学説史研究の末尾で、こう述べているのである。「これらの変化の中で最も広汎な意義をもつものは、経済学は人間行動の科学(従って制度の科学)である、という事実をますますしっかりと把握したであろう。このような考えは、過去の経済学者の貴重な貢献に対して適当な地位を与え、将来の種々な貢献が適当な場所を見出すべき外枠を与える」¹¹⁾と。かく言うミッチェルも、過去の経済学説の伝統を受け継ごうとしているのであって、過去の経済学説のすべてを原理的に否定したりはしないのである。否、彼は諸種の経済学説を相互に「補完しあうもの」¹²⁾と解しているのだ。従ってこの点では、まさにコモンズがそうであったように、ミッチェルもヴェブレンとは全く逆の関係にある、と言えるだろう。

ところで、ここに言う従来の経済学説全体についての整理・評価の仕方における、一方のヴェブレンと他方のコモンズやミッチェルとの間にある相違は、当然彼らのスミスをめぐる評価や批判にも反映してくるであろう。以下、コモンズのスミス批判の論点を、ヴェブレンのそれと対比しながら見ていきたい。小稿の当面の課題は、ヴェブレンとコモンズやミッチェルのスミス批判の論点における相違を明らかにすることによって、ヴェブレンの制度主義経済学の背景をなすともいえる『製作本能論』に匹敵するものを、コモンズやミッチェル

が著していないのは何故か、ということを考えることにあった。

さてコモンズは、スミスを論じるに当って、『国富論』に先立ち『道徳情操論』に言及する。しかる後に彼は、両著を問題にし、そこに共通する基本的観念の抽出に努める。そしてここに彼はスミスの「適正の感覚」という概念を抽出してくる。これは、スミスによって、「公平な傍観者」・「胸中の人」・「我々の行為の偉大な裁判官や仲裁人」・「神の摂理」の「代理人」とされたものだ。コモンズは、この「適正の感覚」が『国富論』にあっても中心思想として貫いており、それが分業、交換、地上の豊富をもたらす原因とされている、と言うのだ¹³⁾。かくしてコモンズによれば、スミスが『国富論』において逆のことを主張していると言う人々は、神の恩恵についてのスミスの神学を看過するものと見なされるのである。確にスミスの『国富論』における個人主義的・利己的人間観は、その背後にスミス独自の神学を想定していた。コモンズの要約するところ、スミスはこう解していたのである。「自己の利己心だけを実現しようと無意識的に努めているうちに、個人は、蜂の巣の中の蜜蜂のように、一般公衆の福祉を促進する神性本能によって無意識的に導かれる」¹⁴⁾と。いわば神の「見えざる手」の働きが個人の利己心を規制する、と言うのだ。つまりスミスは、その「見えざる手」の働きが、個人主義的・利己的人間の行為を導いて、つまりはこの地上に予定調和の豊富の世界をもたらす、と解したのであった。スミスのかの自由主義の主張も、かかる理解に支えられていたのである。

なおコモンズは、そうしたスミス神学の思想の源泉をたどり、それがヒュームを改変し、ロックやケネーの自然法思想を受け継ぐものであったことも明らかにしている。ここでその詳細に立ち入ることはしないが、ともかくスミス経済学の背後に彼独自の神学が横たわっていることを明らみに出したコモンズは、転じて次のようなスミス批判を展開するのである。少し長くなるが、そこにはコモンズ自身の積極的主張も含まれているので、あえてそのまま訳出しておきたい。

「だが、この予定された豊富は、歴史の事実には適合しない。スミスが、コーク(coke)

やブラックストーン (Blackstone) によって詳述されたようなイギリスの慣習法の発展を研究していたなら、また恩恵と豊富という一般に知られている理神論に代る説明としてヒュームの希少性の原理を受け入れていたなら、彼は彼のいう〈理性と言語の諸能力〉について異なった結果を見い出したかもしれない。つまり諸個人の胸中に設けられた利害の相互関係についての神性本能の代りに、スミスは、まさしくこの相互関係そのものが、利害の衝突から実際に利害の相互関係を創造している集団行動の一つの史的成果であったということに気付いたであろう。一般公衆の福祉に向けて諸個人の利己心を導く目には見えない手の代りに、彼は、有益と思われた限りで時と所の慣習を引き継ぐ、そしてヒュームのいう〈公益事業〉に準拠してこれらの有益な慣習を御しがたい諸個人に強いる、慣習法上の裁判所の見える手を知ったであろう。個人の行動を規制し同時に解放する集団行動という、この制度史のうちに、スミスは、18世紀の彼の時代のイングランドにおいて、人間動物が〈これは僕のものだ、それは君のものだ、僕はそれと引換えにこれを喜んで差し出そう〉と言うことが出来る段階に達した理由を見い出したであろう。だがスミスは慣習法に頼らなかった。彼は、彼の時代の慣習法を、社会生活における生存への適正・適合の感覚として無意識に擬人化し、またそれを永遠のものとした。スミスの意識的な注意力は成文法に向けられた。彼は重商主義の成文法を〈神の摂理〉という成文法に取り換えた。ロックの場合にそうであったようにスミスは、慣習法という当時一般的に行なわれていた諸慣習に精通していた故に、それらを神の法と同等物につくり上げたのだ¹⁵⁾。」

以上 コモンズの スミス批判は、ヴェブレンのそれが原理的であったのに対して、すぐれて現実的・歴史的視点からなされたものである、と言えるだろう。つまりコモンズはこう述べていた。スミスの神の摂理・恩恵に帰された地上の豊富という仮定は、現実的でない。ヒュームの言うように、この世の資源は「希少」なのだ。そこで人々の間には、その希少な資源についての財産権をめぐる利害の対立が生じてこざるをえない。従ってここに、個人的利害を越えて、それらを規制し統制するための「集団行動」が現れる。その史的成果が慣習法だ。しかるにスミスは、この集団行動や慣習法に目を向けていない。これらにスミスが注目し、その分析を試みていたなら、彼は神の「見えざる手」の代りに裁判所の「見える手」を見い出したはずだ¹⁶⁾、と。要するにコモンズは、スミスが彼の経済学に神学を導入したのは、スミスが集団行動の史的分析をおこたったからだ、と言うのである。かくしてコモンズのスミス批判も、もっぱら

この点に集中する。

さて、ヴェブレンもコモنزも等しく、スミス経済学の背後に神学が横たわっていることを明るみに出し、そうすることでスミス経済学の観念性を批判した。だがヴェブレンは、スミスが彼の経済学に神学を導入した原因を、何よりもスミスが前提とした個人主義的・利己的人間観そのものにあると解した。かくしてこの人間観そのものを問題とすることになったヴェブレンは、それを経済学の前提としては受け入れがたいもの、否それを前提とする限り経済学はけっして神学的観点を排除できないと解した。ここにヴェブレンは、スミスの人間観に^対^置^す^る形で、自らの新しい人間観を模索せざるをえなくなり、それがひいては彼に、かの『製作本能論』を結実させることとなった。周知のようにヴェブレンは、その著作において、彼独自の「本能・習慣論的人間観」を展開したのであった。

ところでコモنزは、既に見たように、スミスが彼の経済学に神学を導入したのは、スミスが「集団行動」を無視したからだ、と解するのである。集団行動とは、コモنزによれば、「社会生活の普遍的支配的現実」なのであって¹⁷⁾、それは常に「個人行動を規制し同時に解放し拡大する」ものとして働いてきた。それをスミスは無視した。だからスミスは、彼の個人主義的・利己的人間の行為を規制するものとして神をもち出さなくてはならなくなった、とコモنزは言うのだ。「もし集団行動が廃止されるなら、その時には理論家は、社会を動かしている諸本能の一傾向を個人の胸中に見い出さなくてはならない。これらの諸本能は、人類の福祉を意図する外界の力によって、そこへ置かなければならない。この外界の力は神であった。」¹⁸⁾ こうしてコモنزは、スミス経済学の観念性を、あくまでスミスが「集団行動」を無視したという点で問題にするのである。

なるほどコモنزも、スミスの個人主義的・利己的人間観を、それが彼の神学から切り離されるや余りにも単純な仮定だ、と批判する。だが彼は、上に見たように、けっしてそのスミスの人間観そのものを原理的に否定しさりはないのである。否、彼はスミスのいう個人主義的・利己的人間の経済的諸行為や

諸関係が、実は、18世紀の慣習法に基づくものであったことを強調し、続けてこう述べていた。「スミスは、彼の時代の慣習法を、社会生活における生存への適正・適合の感覚として無意識的に擬人化し、またそれを永遠のものとした……スミスは、慣習法という当時一般に行われていた諸慣習に精通していた故に、それらを神の法と同等物につくり上げたのだ」と。かくしてコモنزは、スミスの人間観を、もっぱら当時の諸慣習との係わりの中で理解することに努めることになるのである。とすれば、もはやこのコモنزに、スミスの人間観に^{対置}する形での新しい人間観を期待することはできないであろう。ではこの点ミッチェルはどうなのか。次にミッチェルのスミス批判の論点を見てみたい。

注

- 1) J. R. Commons, *Legal Foundation of Capitalism*, 1924, Augustus M. Kelley Publishers, Clifton, 1974, pp. 3-4. 新田・中村・志村訳『資本主義の法律的基础』コロナ社、昭和40年、4-5頁。
- 2) J. R. Commons, *ibid*; pp. 4-5. 前掲訳書、5-6頁。
- 3) J. R. Commons, *ibid*; pp. 5-6. 前掲訳書、7-8頁。
- 4) 以上、学説史の発展を、こうしてとらえるコモنزの基本視角は、以下の彼の立言に示されている「……ケネーやアダム・スミスの時代いらい経済学説に生じた進歩の徴表は、良否いずれでもあれ、政治経済学という観念が、神話の実体、例えば自然の調知、自然法、自然的秩序、自然的権利、神の摂理、万物の根源たる神霊、見えざる手、社会意志、社会的労働力、社会価値、力の均衡に赴く傾向などの神話的理念を脱皮し、供給に制限があって相互に補完的な人間的能力と天然資源との均衡を、良否、正邪、賢愚のいずれにせよ、人間自身によって実現されるという正当な地位を確立したことにうかがわれる」J. R. Commons, *ibid*; p. 2. 前掲訳書、2-3頁。
- 5) ヴェブレンは制度の変化の過程をむしろ自然淘汰の過程としてつかむ。コモنزはそれを人為淘汰の過程としてつかむ。かくして彼は人間の意志性を重視するのだ (Institutional Economics, Veblen, Commons, and Michell, Reconsidered, University of California Press, 1964, pp. 77-78. の N. M. チェンバリンの立論を参照)。コモنزの制度理論とヴェブレンのそれとの相違を、この「意志性」の重視に求める論者は多い。例えば、John S. Gambia, *Beyond Supply and Demand*, 1964 もそれだ。なお、以下のミッチェルの立言もこの点に係わるものと解される。コモنزの「志向は、(ヴェブレンのように) 制度の外側からその発展をながめるとのことよりも、むしろ制度を考え出すことに向けられていた」(W. C. Mitchell, *Outline of 12th Lecture of Seminar in Economic Change*, Columbia University, January 11, 1944)。
- 6) コモنزが「個人行動を統制する集団行動」を制度と解したのに対して、ヴェブレンは「支配的な思考習慣」を制度と解した。「形の上では、この二つの定義は明

- らかに異っているが、根底においては、それらは極めて類似しているのである」(W. C. Mitchell, *Types of Economics Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, Augustus M. Kelley-Publishers, New York, 1967, Vol. 2, p. 720)。
- 7) この点の指摘は岩尾氏による。岩尾裕純編著『制度学派の経営学』中央経済社、昭和47、137頁。
- 8) J. R. Commons, *Institutional Economics: Its Place in Political Economy*, The University of Wisconsin press, Madison, 1961, Vol. 1, p. 5. コモンズが自らの経済学を構築しようとしたのは、「伝統的な経済理論を排除することではなく、むしろそれは経済学的な研究の基礎を広げることであった」(L. G. Harter, *John R. Commons: His Assault on Laissez-faire*, Oregon State University press, Corvallis, Oregon, 1962, p. 205)。
- 9) A. Monternier, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948 s. 63.
- 10) 上掲注6)の参照を乞う。この著作は、ミッチェルのコロンビア大学での講義を、一学生が速記していたものに基づいて出されたものだ、と言われている。当著作の成立事情については、Wesley C. Mitchell, *ibid.*, pp. vii-xi に見られる J. ドーフマンの序文に詳しいので、その参照を乞う。また当著作全体の概要を問題にした論文に下記のものがある。T. W. Hutchison, *Historian of Economic Thought*, in: Wesley C. Mitchell—*The Economic Scientist*, ed. by A. F. Burns, National Bureau of Economic Research, Inc., New York, 1952, pp. 292-300.
- 11) このセンテンスは、小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』勁草書房、199頁から引用した。()は佐々野。
- 12) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. , 2, p. 748.
- 13) J. R. Commons, *Institutional Economics: Its place in political Economy*, p. 159.
- 14) J. R. Commons, *ibid.*, pp. 159-160.
- 15) J. R. Commons, *ibid.*, p. 162.
- 16) 前掲注4)の引用文に続きとれるように、コモンズは、経済学の発展を「見えざる手」から「見える手」へという方向でとらえている、と言ってよい。だが、ここで「注意されなければならないことは、〈見えざる手〉が〈見える手〉の中に解消されてしまうのではないということである。むしろ〈見えざる手〉の原理が〈見える手〉の機構の中に再構成されていくような、いわば統合的発展の道が踏み固められ」ていかなければならない(玉野井芳郎『転換する経済学』東大出版会、139頁)。そのスミス批判に見られるように、「見える手」の導入をもって「見えざる手」を直ちに否定しざるコモンズに、上述の認識はない、と言えるだろう。
- 17) J. R. Commons, *The Economics of Collective Action*, Macmillan Company, 1450. 春日井訳『集団行動の経済学』文雅堂書店、25頁。続けてコモンズはこう言っている「人類は、この集団の過程の中に生まれてきて、集団行動の法則に従って個別化されるのである。こうして一つの制度は、個人行動の統制、解放、拡大についての集団行動である」と。
- 18) J. R. Commons, *Institutional Economics: Its Place in political Economy*, p. 166.

B ミッチェルによるスミス批判の論点

ミッチェルは、彼の学説史の書の第二章で「論議に取り上げられる第一の類型」として、スミスの『国富論』に言及している。そこでまず、ここにいう「類型」として、諸種の経済学説・理論を区別せしめる要因について、ミッチェルが論じている箇所の引用から始めたい。

「……経済理論のそれぞれの類型の間の根本的な相違は、一連の経済学者達が、この科学の中心問題と考えたところのものに存する。より正確に言えば、種々な経済理論家達が関心の焦点として種々な経済問題を取り上げた力点に存する。しかしその他に、それと関連した第二の区別要因がある。それは経済学者達がそれで作業する人間性の概念である。人間性の概念は、通常、経済学よりむしろ心理学の主題と見なされている。しかし経済学は人間行動のある局面を取り扱う科学である。今日では多かれ少なかれ明白に、経済学は社会諸科学の一つであり、そのすべてが共通の問題に係わりあう、と考えられるようになってきている。つまり、社会における人間の行動がそれだ。それは社会学、政治学、人類学と密接な関係がある。それは法学と密接な関係をもつし、また心理学とも明白な関係をもつ¹⁾。」

見られるように、経済学を何より「人間行動」に係わる科学だと解するミッチェルは、諸種の経済理論を「類型」として区別する要因に二つのものがある、と言うのだ。その一つは経済学者が中心問題と考えたところのものであり、他の一つは人間性の概念である。

かくしてミッチェルによるスミスの『国富論』の考察・検討も、その二つの要因をめぐってなされることになる。以下、それを順を追って見ていくことにするが、ここでさし当たり次のミッチェルの立言に注目しておきたい。「経済学者達は、彼らの著作が論理的に整序された諸問題に対する自由な知力の働きの成果だ、と考えがちである。彼らは、彼らの考えが読書や賢明にも選択した教えによって影響を受けた、と認めるかもしれない。だが彼らは、その自由な知力というものが彼らの成長した境遇によって形作られたということ、彼らの思想が社会的産物であること、彼らはいかなるまじめな意味でも彼らの環境を超越できないということを、めったに理解しない²⁾。」

さて、スミスの経済理論の「類型」を形成する第一の要因に関してミッチェ

ルの言うところを聞こう。「スミスが強調するところは生産にある。あるいは彼の言葉によれば「諸国民の富」にある。今日では概して、価値学説の付随的的局面にすぎないところのものが、スミスにおいては中心問題であり、近代の諸論著で中心問題であるところのもの——価値と分配——は、スミスにおいては、生産の分析の付随的的局面である³⁾。」つまりミッチェルはこう言うのだ。スミスにしても価値と分配の問題を全く無視したわけではない。しかし彼はそれを生産に係わる条件を分析する途中で論じた。問題の取り扱いが今日とは全く逆なのだ。あくまでスミスの中心問題は生産にある、と。続けてミッチェルは言う。この「スミスの問題の取り扱いは、政治家の見地からのものであった。彼は生産の問題を国政の問題として語った。」スミスにとっては、「政治経済学は、政治家または立法者の科学の一分野」であり、「人民と主権者の両方を富ませしめるように企てられたもの」であった⁴⁾、と。要するにスミスは、諸国民の富の生産・富の増進⁵⁾を政治家の見地から論じることを、彼の経済学の主題と考えたのである。

ところで、そうしたスミスの経済学についての考え方や問題の取り上げ方は、ミッチェルによれば、スミスの時代の経験から直接に得られたものであった。何故か。(ここで一つ前のパラグラフに引用したミッチェルの立言を想起したい)。ミッチェルの言うところ、スミスが生きた18世紀末におけるイギリスの経済問題に関する政策は、なお重商主義に支配されており、「実質的には国家計画によって指揮されていた」からである。そしてスミスの経済学そのものが、その重商主義に対立し、それを批判すべく著されたものであったからなのだ⁶⁾。

ではスミス経済学の特徴はどこにあったのか。それはスミスが主張した公政策にあった。それは、重商主義の干渉政策に対立するもので、ミッチェルは、それを「自由放任」という用語をもって要約できる、と言う⁷⁾。つまりそれは、「すべての人々が自利のために彼の労働と彼のもつ資本を最善の方法で決定する機会が許されるならば、諸国民の富は最も急速に増大するだろうという信念」であり、言い換えれば、「市民の職業と投資に対してできるだけ少なく干

渉する」ことをもって「政府の最良の政策」と見なす、というものであった⁸⁾。それは、「スミスの時代の人々には大へん急進的なものに見えた」が、この「新しい解決こそ、『国富論』をかって公刊された中の最も影響多い書物の一つにした」のである⁹⁾。かく解するミッチェルは、次にスミスがいかにしてその自由放任への信念をもつに至ったかを問題にする。それは、スミスの「すべての人間の中にはスコッチマン的性格がある」という人間観から推論によって得られたものだ、とミッチェルは言う。かくしてここに、スミス経済学の類型を形成する第二の要因、つまり人間性の概念が問題にされるわけだ。以下、その点に関してミッチェルの言うところを見ていこう。

スミスの時代には、現実に自由放任の政策に従っている国はどこにもなかった。だからスミスは、少くとも観察による直接的なやり方で、自由放任の優位性への信念を得たのではない。彼はそれを推論によって得た。つまりスミスは、それを次の三命題を結合することから導き出した。スミスのその第一命題とは、「すべての人々の中にはスコッチマン的性格がある」ということである。それは、あらゆる個人が自分の生活状況をより良くしようと絶えず努力しており、いずれの個人も、自分の自由になる資本の最も有利な用途を見い出そうと努力している、という命題だ¹⁰⁾。第二の命題は、各個人は自分の資本と労働を費すのに最善の判断者であり、従って政治家よりも、ずっと良き判断を下しえる、ということである¹¹⁾。第三の命題は、国民所得とは個人所得の合計であり、両者は現実に同一である、ということである¹²⁾。かくスミスの基本命題を整理したミッチェルは続けて次のように言う。思うにこれらの命題の一つ一つは、それぞれ詳細に検討すれば、疑う余地が出てくる。しかしそのどこが間違っているかを示すことは困難だ。この命題からわかることは、「スミスがまれにみる広い意味での現実的観察者であり、鋭い哲学的な心をもった人であった」ということ、そして「もし人がこの命題を容認するならば、その時には彼の結論」、つまり自由放任の優位性への信念が導き出されるはずだ¹³⁾、と。

こうしてミッチェルは、「自由放任」といういわば政策なき政策へのスミスの信念が、彼の人間性に関する仮定から三段階の推論を経て導き出されること

を明らかにするのである。だが、そのスミスの信念を単に彼の人間性の概念から「推論」によって導き出されたものだ、と言って済ましえるものなのか。スミスが自由放任の政策を主張するには、そこにしかるべき根拠があったはずである。ヴェブレンやコモنزが明らかにしていたように、スミスのその主張の背景には、彼独自の神学が横たわっていた。個人主義的・利己的人間の行為を規制し導く神の「見えざる手」というのがそれだ。しかしミッチェルにあっては、この点に関する解明が全くなされていらないのである。それは、ミッチェルがスミスの経済理論を論究するに、『道徳情操論』への言及をないがしろにしていることとけっして無関係ではありえまい。と言うのも、スミスは『道徳情操論』において、彼の人間性に関する概念を神との係わりをもつものとして詳述していたからだ。しかるにミッチェルは、その著作の出版がスミスの生活のあり方を変えた、といった程度の論述しかしていないのである¹⁴⁾。

とまれ、スミスの人間観を解明するに、そのスミス神学とのつながりを看過しては、その解明もけっして充分なものとは言えまい。そこでもう少しミッチェルによるスミスの人間性に関する論述を追ってみたい。ミッチェルは、スミスの人間性の概念をステュアート (Sir James Steuart) のそれと対比しつつ、更に次のような議論を展開するのである。

スミスと同じく典型的なスコットランド人であったステュアートは、スミスとすこぶる似た人間性の概念を有していた。ステュアートもスミスと同じく人間の利己心をもって出発するのだ。またステュアートの「公益を形成するものは、あらゆる私益の結合である」という立言は、スミスの一国の富を形成するのは諸個人の富の総計である、というのと同じである。だが両者の間には見逃すことのできない相違もある、とミッチェルは言う。つまりこうだ。スミスは利己心に基づく私益の追求が社会全体の利益をもたらすと解したのに対して、ステュアートは、そのためには利己心の政治家による監視・統制が不可欠だ、と説く。もちろんスミスは、この政治家による監視・統制を不用と見る。従って「すべての人間の内心にあるスコットランド人がスミスの経済哲学の中心表象」であるのに対して、ステュアートの学説にあっては、その地位を政治家が

占めるのである。かくして経済的自由主義者として出現するスミスに対して、あくまでステュアートは政治家の経済への干渉を必要と見る重商主義者なのだ¹⁵⁾。

では等しく同じ人間観をもって出発したステュアートとスミスの上述の相違はどこから生じたのか。一体その相違は何に由来するのか。それは、スミスのいう利己の人間の行為が、かの「見えざる手」の働きに媒介されていたことによる。つまり、コモンズも明らかにしていたように、諸個人の胸中に利害の相互関係を計る神性本能が宿ると見た故に、スミスは利己心の政治家による監視・統制を不用と解したのであった。だがここでも、その点についての言及をミッチェルに見い出すことはできない。彼は上述のスミスとステュアートとの相違をも単に両者が代表した時代慣行の相違に帰着させ言々するのみである。つまりミッチェルはこう言うのだ。「それらは、イギリスの経験に精通した二つの知的精神の信念であった……これら二つの信念は、18世紀のイギリスにおける生活の発展の二つの異なった路線を代表する。ステュアートの哲学は、エリザベス女王時代およびそれ以前の時代の経済計画から伝わった諸慣習の合理化である。スミスの哲学は、17世紀と18世紀に著しく発展した個人率先という新しい慣習の合理化である¹⁶⁾」と。

かくして、ミッチェルによるスミスの人間観の解明は、もっぱら18世紀のイングランドで一般的となりつつあった新しい慣習との関連の中でなされることになる。以下、その点に関してミッチェルの論じるところを、少し長くなるが、そのまま引用しておこう。

「確かに、スミスの個人率先と企業の優位性への信念は、次にいう慣習を一哲学者が合理化したものにすぎなかった、というのは事実だ。その慣習とは、スミスの時代のイングランドで一般的となりつつあった慣習、つまりそれが例えば再々法律に反するとしても人々がそれに日々係わり行っており、またそこから人々が個人的利益を得た慣習であり、時には彼のために利益であったことが政治体に有害だと考えて後悔することはあっても、しかし人々が広範囲にわたって絶えず行っていた慣習であった。その時に一人の哲学者がやって来て、人々が行っていることは誤りではなくて、全く当然のことであると言った。人口の中で最も活動的な人々が実践していたことを合理化

することによって、スミスは、個人率先の急速な伝布を刺激するのに多くのことをなした。彼の書物が当時最も日常的となりつつあった慣習を真の意味で裏書きしたものであったことが、その書物を最も影響力のある著作の一つとした……くり返して言うなら、この新しい理論は、新しい慣習、つまり経済的事象についての個人率先という慣習の知的反映であった。それは少なくとも、その作用範囲において、また因襲を無視しているという点において、新しいものであった。すなわちそれは、スミス時代のイングランドに成長しつつあった新しい慣習であった。彼が政治家の賢明さに依拠することに対立するものとして個人率先にだいた信念は、彼が自分の周囲を見たことの反省の結果であった¹⁷⁾。」

要するにミッチェルは、スミスの個人主義的・利己的人間観が、実は彼をとりまく18世紀のイングランドで一般的となりつつあった新しい慣習の産物であった、と言うのである。またそのことを通して彼は、スミスの人間観、ひいてはスミス経済理論の歴史的被制約性を明るみに出すのだ。その是非はともかく、スミスの人間観を、当時の慣行や慣習との係わりにおいて解明することに終始するミッチェルに、もはやスミスの人間観に^{対置する}形での新しい人間観を期待することはできまい。

ところで、コモンズによれば、スミスのいう個人主義的・利己の人間の経済的諸行為や諸関係は、実は18世紀に生じつつあった「慣習法」の産物だと言うのであった。そこで最後に、ミッチェルが試みている当時の諸種の慣行や慣習の分析の中で、特に「慣習法」に関するそれを見ておきたい。

ミッチェルの言うところ、法律もまた著しい変化を蒙りつつあった。当時は、イングランド最大の首席裁判官・マンズフィールドと、法律に関する最大の注釈者・ブラックストンの時代であった。マンズフィールドは、訴訟手続としては全く革新的と思われた慣例を採用して、大英帝国の商法を作り上げた。商事に関する訴訟事件を取り扱った際、マンズフィールドは、イギリス法——慣習法——においては始めてであった事件の取り扱いの方法を明らかにするよう、実業界の種々の人々に求めた。それは古いイギリスの慣習では余り知られていなかった種々の融通手形に基づいた契約に関するものであった。マンズフィールドは、こうして、実業界によって説明されたような一般に行われている説明

を基準に判決を与えようとしたのだ。またブラックストンのイギリス法の注釈は、イギリスでのみならず、イギリスの法体系を受け継いだ国、特にアメリカでの法律に関する最も重要な教科書に取り入れられた¹⁸⁾¹⁹⁾。

(注)

- 1) W. C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, Augustus M. Kelley Publishers, New York, 1967, pp. 31-32. 春日井薫訳『経済理論の諸形態』文雅堂銀行研究社, 昭和46年は、ミッチェルの当著の一部(前半)訳である。必ずしも小稿での訳出引用は、それによらなかったので、原著の頁のみを以下記すことにした。この引用文中に見られるように、ミッチェルは、経済学を「人間行動」に係わる科学だと解するのである。その人間行動を規定する要因としてミッチェルが最も重視するのが「制度」なのだ。否、彼は制度をまさに「標準化された人間行動の形態」(W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 2, p. 789)と解するのである。「経済学は進化論的見地からその諸問題に接近しなければならない」というヴェブレエンの主張に感銘したミッチェルは (P. T. Homan, *Contemporary Economic Thought*, New York, 1928, p. 387), ここに何よりもその「制度の変化」を分析することの必要を強調するのに至るのだ。やはりミッチェルも制度主義者だと見なしえるであろう。
- 2) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, pp. 36-37.
- 3) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 39.
- 4) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, pp. 39-40.
- 5) スミスが「生産」の問題を彼の経済学の中心においたのは、何よりも彼の「富」に対する理解と深く係わっていた。スミスは「富」を「生活必需品」だと解した(『諸国民の富』大内・松川訳, 岩波文庫, 等1巻, 61頁)。それは年々消費されるものであり、従って年々生産されなければならないものだ。かくしてその富の増大とは生産の増大だと解したスミスは、生産の問題を、彼の経済学の中心課題としたのであった。しかるに重商主義者は、「富」を貨幣たる「金」や「銀」だと解した。それは流通を通して獲得される。故に重商主義者は外国貿易を重視し、その統制を説いたのだ。確にミッチェルの言うように、スミスも重商主義者も国富の増大を政治家の見地から論じた。だが「富」についての見解がスミスと重商主義者とは決定的に異っていたのだ。この点についての言及がミッチェルには欠落している。ミッチェルは、スミスと重商主義者との相違を、もっぱら政策体系の相違——自由か統制か——においてとらえ、後に見るようにその原因を両者が代表した慣行の相違に帰着させて言々するのみである。
- 6) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1 p. 41.
- 7) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 49.
- 8) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 49.
- 9) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 41.
- 10) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 61.
- 11) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 62-63.
- 12) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 64.
- 13) W. C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 65.

- 14) W.C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 130.
- 15) W.C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, pp. 55-58. なおここに、次の点を付言しておきたい。ステュアートは、周知のように、「ブルジョア経済学の総体系をつくり上げた最初のイギリス人」(K・マルクス『経済学批判』, 岩波文庫, 65頁)であったと言われている。スミスの『国富論』が体系的な構造をもつものとして結実したということは、やはりステュアートの主著・『原理』(An Inquiry into Principles of Political Economy, 1767) 自体が一応の体系化をものにしてきたことに負うところが多い、と言ってもよい。ちなみにスミスの『国富論』は、学説史上、ステュアートの『原理』に対する「明白かつ適格な反駁の書」として位置づけられるのである(もっともスミスが『国富論』において直接批判の対象としているのは、T・マンであり、ステュアートではなかったのだが)。しかしステュアートとスミスのその著作が、等しく体系的な構造を有していたとはいえ、そこには明白な相違があった。政治家の間接的統制によって「自由社会」は均衡を保って発展するというステュアートの理解は、スミスのそれと異り、商品経済社会(資本主義社会)がそれ自体で成立することを否定したものであった。従ってステュアートの『原理』がいかに体系だったものにあつたにせよ、それはあくまで重商主義の視角からするものに変りではなかった。スミスの『国富論』が、この重商主義に対立する自由主義の視角からする「理論的体系化」であつたとすれば、ステュアートの『原理』は、重商主義の極点における「重商主義の諸学説を総括するものとしての体系化」に他ならなかった。以上、詳しくは、時永淑『経済学史』法政大学出版局、1973年のステュアートとスミスに関する章の参照を乞う。
- 16) W.C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 60.
- 17) W.C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 67.
- 18) W.C. Mitchell, *ibid.*, Vol. 1, p. 71.
- 19) なおミッチェルのスミス批判を取り上げたものに下記の論文がある。小稿をとりまとめるに当って参考にさせていただいたので、ここにそれをあげておきたい。佐々木晃「ウェズレー・C・ミッチェルのアダム・スミス経済理論の類型に関する見解」経済集志, 第42巻第2号, 1972年, 1-19頁。岡本典子「W.C. ミッチェルのアダム・スミス観」和光大学経済学部創立10周年記念号, 1977年, 49-66頁。

結びに代えて

以上、I・IIにおいて論じてきた要点を、もう一度ここに整序することをもって結びに代えたい。さてヴェブレンは、スミスを含む従来の経済学説のすべてを、それらが神学的観点を克服しえていない、その意味で科学たりえないもののだとして原理的に否定しきった。ここに新に科学としての経済学、つまり「進化論的経済学」の構築を意図するに至ったヴェブレンは、そのための基礎づけを新に模索せざるをえなくなった。このヴェブレンによれば、スミスが彼の経済学に神学を導入せざるをえなくなった原因は、何よりもそこに前提とさ

れていたスミスの人間観そのものにある、と解された。つまりヴェブレンは、スミスが個人主義的・利己的人間観を前提としている限り、彼の経済学から神学的観点を排除することは不可能だ、と言うのであった。この意味では、ヴェブレンの解するところ、従来のおよその経済学説が前提としてきた人間観は、「快樂主義的心理学」に基づくもので、基本的にはスミスのそれと変りはなかった。かくしてその人間観そのものを不適切なものとして原理的に否定しきったヴェブレンは、スミスの人間観はもちろん、従来のおよその経済学における人間観に対置する形で、全く新しい人間観を模索せざるをえなくなった。そしてここに彼は、彼独自の人間観を樹立するに至った。それが、かの『製作本能論』に展開された「本能・習慣論的人間観」であった¹⁾。

他方コモンズやミッチェルは、ヴェブレンのように、従来の経済学説のすべてを原理的に否定しきりはしなかった。彼らはあくまで過去の伝統を受け継ぐものとして自らを位置づけていた。従ってこの点に関しては、コモンズもミッチェルもヴェブレンとはまさに反対の関係にあったわけだ。とまれコモンズは、ヴェブレンと等しく、スミス経済学の背後に神学が横たわっていることを明るみに出し、そうすることでスミス経済学の観念性を批判した。つまり両者がともにスミスの「見えざる手」を否定し排除しようと努めるわけだ。だがヴェブレンと異りコモンズは、スミスが彼の経済学に神学を導入した原因を、スミスの個人主義的・利己的人間観そのものにあるとは解さなかった。つまり彼は、その原因を、スミスが当時の「集団行動を無視し、その史的成果である慣習法の分析をおこたった点にある、と解した。そして彼は、スミスの人間観が、実は18世紀の慣習法の産物であり、それを無意識的に擬人化したものに他ならない、と言うのであった。かくしてコモンズは、スミスの人間観をもっぱら当時のイギリスの慣習法との係わりの中で問題にすることとなった。

この点に至るや、コモンズによるスミスの人間観のとらえ方は、ミッチェルのそれと重なる。と言うのはミッチェルも、スミスの人間性の概念を当時のイングランドで支配的となりつつあった慣習との係わりの中で問題にし、その解明に努めるからだ。ただしミッチェルは、スミスの人間観を解明するに、それ

と結びついていたスミス神学への言及を全くないがしろにしていた。この点でミッチェルは、ヴェブレンやコモنزと異なるし、彼のスミス理解も不十分であったと言える。だが、スミスの人間観を、あくまで当時の慣行や慣習との係わりの中で解明していこうとするやり方はもちろん、それらを通してスミス経済学の歴史的被制約性をあばくという点においても、ミッチェルはコモنزと全く符合する。かくして彼らはまた、現実的・歴史的視点からする人間行動(=制度化された人間行動)の分析を力説するも、スミスの人間観そのものを原理的に否定しきりはしなかった。とすればこう言えるであろう。そのコモنزにもミッチェルにも、スミスの人間観に対置する形での新しい人間観を期待することは無理である、と。

ところで、コモنزやミッチェルには、ヴェブレンの『製作本能論』に展開された人間観に敵適するものがない、との批判がある²⁾。しかし上述のスミス批判の論点からする限り、彼らにそれを求めること自体が無理だ、と言えるであろう。小稿の範囲では、ひとまずその点を確認すれば足りるのだが、なおここに次の点を付言しておきたい。それは、コモنزやミッチェルには、ヴェブレンの『製作本能論』——これはヴェブレン経済学の背景をなすものであった——に匹敵するものがないのみならず、彼らがその著作の中心をなすヴェブレン独自の本能概念を否定しているということ、そしてこのことが、ヴェブレンの制度主義経済学とコモنزやミッチェルのそれとの相違をもたらすことになる、ということだ。ここに言う相違とは、ヴェブレンが「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶ経済学を展開したのに対して、コモنزやミッチェルの経済学は、あくまで「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まる、というそれである。

さて、コモنزやミッチェルが否定ないし無視しきった、ヴェブレンの『製作本能論』における中心概念をなす「製作本能」とは、ヴェブレンの意図はともかくも、いわば一種の「見えざる手」であった³⁾。とすれば、その概念をヴェブレンが自らの経済学に導入したことは、確に一の矛盾であった。ヴェブレンが力説し強調したのが、何よりも経済学から神学的・目的論点観点を排除す

ることであり、あくまで事実にくすした現実的観点から「慣習」や「制度の変化」を分析することの必要であったからだ。従ってコモンズやミッチェルが、ヴェブレンのその本能概念（＝見えざる手）を否定し、あくまで事実にくすした制度の変化の分析を主張したことは正しい。否、彼らはヴェブレンの言うところを受け継ぎ、それを発展させたときえ言えるだろう。だが、そう簡単に言い切って済ましえるものなのか。否——

ヴェブレンの制度分析は、他面⁴⁾で、彼独自の本能概念に還元するという形でもなされているのである⁴⁾。そしてこのことが、ヴェブレンの制度主義経済学をすぐれて特徴あるものとしているのである。つまり、ヴェブレンの経済学が体制に内在する基本矛盾を鋭く摘出し、ひいては「体制を越えた」制度の変化にまで説き及びえたということは、ヴェブレンが彼独自の「製作本能という概念を彼の制度分析の中心視座として設定していたからなのだ。しかしコモンズにもミッチェルにも、この点に関する言及を見い出すことはできない。彼らは、ヴェブレンのその概念を現実的・歴史的視点から否定しうるだけなのだ。例えばコモンズは、スミスに向けた批判の論点を、そのままヴェブレンにも向けてこう言っているのである。ヴェブレンが本能概念（＝見えざる手）を彼の経済学に導入したのは、集団行動の史的成果である慣習法、つまり特に裁判所の判例（＝見える手）の分析をおこたったからだ⁵⁾、と。つまりコモンズは、スミスに対してもそうであったように、「見える手」の導入をもって直ちにヴェブレンの「見えざる手」を否定しうるわけだ。こうしてコモンズは、ミッチェルもそうだが、ヴェブレンの本能概念を、それがヴェブレン経済学において果たした役割をしかるべく評価しないまま葬ってしまうのである⁶⁾。そしてコモンズもミッチェルも、ヴェブレンの還元主義的な態度を拒否して、ただ「慣習」や制度の変化」の事実にくすした分析を強調するのである。つまり彼らは帰納的分析に徹しようとするわけだ。とすれば、この彼らの制度主義経済学が、ヴェブレンの体制批判の視点を希薄化し、「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まったのは当然であったと言えるだろう。いわゆるアメリカ制度学派とは、かかる方向でアメリカに定着していったものと私は解している。（またこの意

味おいて、アメリカ制度学派=ドイツ歴史学派とも見なされよう。もっともその間には、安易にかく言い切れない相違もあるのだが⁹⁾。小稿の序において両者を一応区別しておいた所以である)。従ってコモنزやミッチェルを含むアメリカ制度学派が、ヴェブレンを正しく継承するものであった、とは言いがたい。ヴェブレンの本能概念、つまり「見えざる手」とは、コモنزの「見える手」の中に解消されてしまうがごとき内容のものではけっしてなかったのである。

とまれ、くり返し述べてきたことだが、あくまで「体制内における」制度の変化を問題にしたに留まるコモنزやミッチェルと、「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶヴェブレンとの相違を無視して、この彼らを、いわゆる「アメリカ制度学派」として総括することは無理なのではないか。学説史上の定説にならってそうするということは、制度主義経済学を「実質的に無内容な一つの知的虚構⁹⁾」におとしめることになるであろう。小稿の序においてヴェブレンの制度主義経済学を、コモنزやミッチェルらいわゆる「アメリカ制度学」派のそれと一応区別しておいた理由もそこにある。

なお付言すれば、上述したヴェブレンの制度主義経済学とコモنزやミッチェルのそれとの相違を、彼らのイデオロギーの相違に解消して言々することは許されまい。少くとも学説史の領域で彼らの継承関係を問題にしようとする限りではそうであろう。やはりその相違は、彼らの制度分析の視点や彼らの制度主義経済学の理論構造 そのものに内在した検討を加えることを通して解明されるべきものだ。小稿において、ヴェブレンもコモنزもミッチェルも「反古典主義者⁹⁾」であったという点まで立ちもどり、彼らの古典派——特にスミス——批判の論点における相違を見ることで、コモنزやミッチェルにヴェブレンの『製作本能論¹⁰⁾』に匹敵するものを著する必然性のなかったことを確認したのも、かかる作業の手始めになる、と解したからであった。

< 注 >

- 1) 以上詳しくは、拙稿「制度主義者の古典派経済学批判(1)」第一経大論集、第8巻第2号、13-20頁の参照を乞う。

- 2) 佐々木晃「J.R. コモンズのスミス経済理論の批判」経済集志, 第41巻第2号, 32頁。
- 3) Lev. E. Dobriansky, *Veblenism: A New Critique*, 1975, p. 249, p. 251. ヴェブレンの本能概念についての詳細な検討は, 中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房, 1974年, 90-64頁に見ることができる。
- 4) このことは, ヴェブレン経済学の方法・進化論的方法が, 演繹法一般を否定し, もっぱら帰納法のみを重視した(松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房, 昭和41年, 78頁)と言えないことを意味している。かとしてハリスのように, ヴェブレンの方法は古典派に近い(A. L. Harris, *Types of Institutionalism*, in *Journal of Political Economy*, Vol. XL, Dec., 1932, pp. 727-728)と言うのは, 言い過ぎであろう。ではギャムズのように, 演繹法を帰納法と並列的にヴェブレンの基本的方法の一つ(J. S. Gams, *Beyond Supply and Demand*, p. 50)と見なしうるか。否, と言う中山氏は次のように述べている。「ヴェブレンの進化論的科学にとって適合する方法は, ヴェブレン自身が述べているように, 帰納的な<発生的方法>であるというべきであろう。しかしその方法にとっては, それを分析する概念が不適切であると考えるべきではなかろうか」(中山大, 前掲書, 112頁)と。だとしても, ヴェブレンの制度分析を特徴づけているのが, まさにその概念であることは否めない。問題は, ヴェブレンのその概念を彼の方法と統一的に理解することだ。この点詳しくは別稿を用意せざるをえないが, さしあたりここに, 小松氏の次の立言に注目しておきたい。「ヴェブレン経済学の方法を進化論的認識方法と制度的二元論として理解することが可能であろう……そこにわれわれはむしろ, ヴェブレン経済学の方法がダーウィンの進化論の単なる応用以上のものであったところのあらわれを見るのである」(小松章「ヴェブレン経済学における<制制度主義>」社会科学論集, 第43巻, 340-305頁)。
- 5) コモンズのヴェブレン批判に関しては, J. R. Commons, *Institutional Economics*, 1934, The University of Wisconsin Press, Madison, 1961, Vol. Two, 649-684 pp. を参照。
- 6) 小稿での問題と直接重なるわけではないが, ヴェブレンの論理が, コモンズによって継承され, 修正され, ひいては破棄されていく過程については, 奥田幸助『アメリカ経営参加論史』ミネルバ書房, 1976年, 90-128に詳しい。
- 7) アメリカ制度学派=ドイツ歴史学派という解釈は, 学説上の定説だと言ってよい。だが, それに異論がないわけではない。詳しくは, いずれ別稿を用意するつもりであるが, さしあたり以下の論考の参照を乞う。田中敏弘「アメリカ制度学派とドイツ歴史学派」関西学院大学, 経済論究, 第32巻第4号, 1-34頁。なおアメリカでのドイツ歴史学派の受容過程を問題にした著作に, J. Herbst, *The German Historical School in American Scholarship*, Kennikat Press がある。またこの点に関しては高氏が精力的に一連のすぐれた論文を発表しておられるので, その参照も乞う。高哲男「19世紀末における経済学の動向」(I)(II), 広島大学経済論叢 2巻, 1号2号。
- 8) P. H. Homan, *An Appraisal of Institutional Economics*, *The American Economic Review*, 1932, Vol. XXII, p. 15.
- 9) 実は, アメリカ制度学派の成立そのものが, 古典派経済学の批判を出発点としていた, と言われる。つまり「その本来の誘因は‘ネガティブな事実を通してその結果としてきた。つまりこうだ。まず古典学派の教義に固執する同時代のアメリカ国

民経済学への相変らず根強い反対が、批判者達の〈集団意識〉をつくり上げた。この批判者達は、申し立てられた異議、誰よりもまずヴェブレンによって申し立てられた異議の過激論に基づき、そして一体となるや、直ちに社会科学的公準を公知することで、一の精神的地位を獲得することとなったのだ」(A. Monstern, *Der Institutionalismns als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948, ss. 39-40)。その批判は、何よりも演繹体系としての完成をみた古典学派の抽象性に向けられていた。清水氏の評言を借りるとこうだ。「経済学を演繹的体系として完成することは、処理の困難な諸現象を与件として体系の外部へ追い払うことによって可能となったとも言える。体系から追い払われても、それは現実の経済生活に生き続けて、時々、私たちを苦しめる。そのためフォーマルなシステムとしての経済学の非現実性ということが問題になり、時々その批判が現れる。古くはドイツの歴史学派やアメリカの制度学派があり、最近も似たような批判が鋭い形で現れている」(清水幾太郎『オーギュスト・コント』岩波新書, 1978年, 129頁)。制度主義経済学をめぐる規定は、各論者によって実にまちまちだ。しかしその各論者が、制度主義経済学を「反古典」のそれとして規定する点では軌を一にしている。制度主義の概念規定に関しては、さしあたり、小松章「制度学派に関する一考案」社会科学論集, 第34号, 98-99頁の参照を乞う。

- 10) この著作に展開されたヴェブレンの人間観は、マクドウガールの「本能心理学」に依拠するものであった、と言われている (A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought: The American Contribution*, 1947)。しかしまたヴェブレンは、「ダーウイン, ジェームズおよび人類学の諸記録に基づいて人間の本性に関する独自の概念を作り上げた」(Mitchell, *What Veblen Thought*, 1936, Augustus M. Kelley p. xxvi) とも言われている。小稿でヴェブレンの人間観を「本能」・「習慣論的人間観」と記した所以である。